

令和2年度 鹿沼市の健全化判断比率・資金不足比率

★健全化判断比率

区分	令和2年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	12.21%
連結実質赤字比率	-	17.21%
実質公債費比率	2.3%	25.0%
将来負担比率	-	350.0%

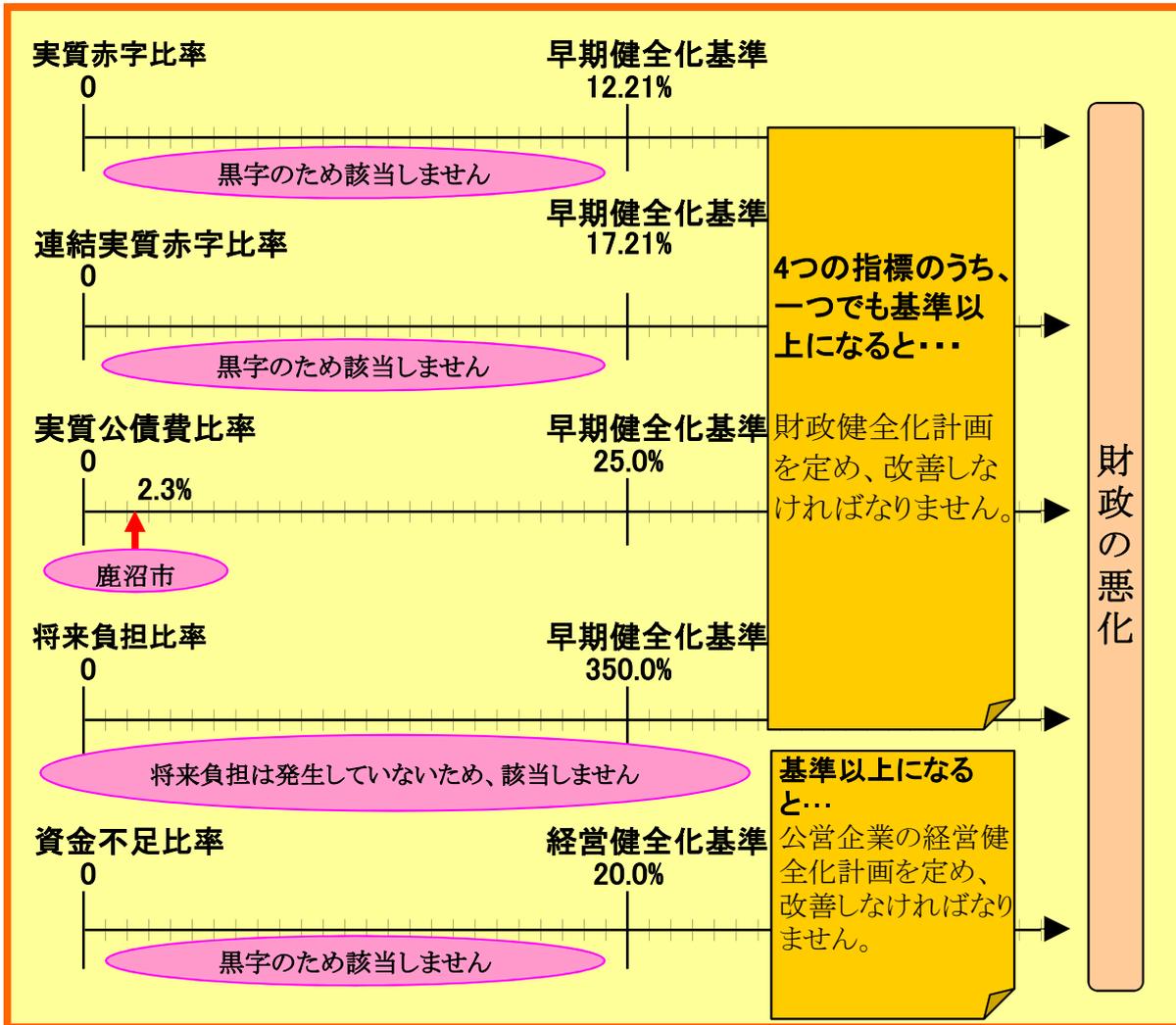
★資金不足比率

会計名	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0%
公共下水道事業費特別会計	-	
公設地方卸売市場事業費特別会計	-	
農業集落排水事業費特別会計	-	

※早期健全化基準と経営健全化基準は、財政破綻の黄色信号をあらわします。

※ “-” は「該当なし」ということです。

グラフで見てみると



鹿沼市の健全化判断比率・資金不足比率を算出

■健全化判断比率

① 実質赤字比率

○算出式

$$\begin{aligned} \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\text{赤字額なし}}{23,213,323\text{千円}} = \text{該当なし} \leq 12.21\% \end{aligned}$$

早期健全化基準

② 連結実質赤字比率

○算出式

$$\begin{aligned} \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \\ &= \frac{\text{赤字額なし}}{23,213,323\text{千円}} = \text{該当なし} \leq 17.21\% \end{aligned}$$

早期健全化基準

③ 実質公債費比率

○算出式

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{\left(\begin{array}{c} \text{地方債の元利償還金} \\ + \\ \text{準元利償還金} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{償還のための特定財源} \\ + \\ \text{交付税のうち基準財政需要額に算入} \\ \text{された元利償還金・準元利償還金} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \text{交付税のうち基準財政需要額に算入} \\ &\quad \text{された元利償還金・準元利償還金}} \end{aligned}$$

(3ヵ年平均)

$$\begin{aligned} \frac{\text{平成30年度 } 2.7\% + \text{令和元年度 } 2.6\% + \text{令和2年度 } 1.6\%}{3\text{年}} &= 2.3\% \leq 25.0\% \end{aligned}$$

早期健全化基準

④ 将来負担比率

○算出式

	将来負担額 一般会計等の地方債現在高 債務負担行為の支出予定額 公営事業会計等の地方債元利償還のために一般会計等から支出する見込額 一般会計等の退職手当支給予定額 地方公社や第3セクター等の負債額のうち、財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 など	-	将来負担額に充当することができる基金 将来負担額のうち、地方債の元利償還・準元利償還、債務負担行為の支出予定額に充当することができる特定財源 地方債現在高に係る交付税の基準財政需要額算入見込額
将来負担比率 =	$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当できる基金}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税のうち基準財政需要額に算入された元利償還金・準元利償還金}}$		
=	将来負担額 42,517,253千円 23,213,323千円	-	充当できる財源等 46,318,436千円 3,406,722千円
	=	△19.1	≤ 350.0%

■ 資金不足比率

資金不足比率 =	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模(営業収益の額 - 受託工事収益に相当する収益の額)}}$	
----------	--	--

				経営健全化基準
●水道事業会計	$\frac{\text{資金不足額なし}}{1,313,961千円}$	=	該当なし	≤ 20.0%
●公共下水道事業費特別会計	$\frac{\text{資金不足額なし}}{1,194,285千円}$	=	該当なし	≤ 20.0%
●公設地方卸売市場事業費特別会計	$\frac{\text{資金不足額なし}}{1,066千円}$	=	該当なし	≤ 20.0%

● 健全化判断比率等の対象

鹿沼市の場合

